9　最終合格者発表　平成25年11月26日（火）に、受験番号及び試験地を、第１次試験合格者発表の方法と同一の方法により発表する。

なお、合格者には書面で通知する。

10　採用候補者名簿及び採用方法　試験の区分（地域試験の区分を含む。）ごとに採用候補者名簿を作成し、最終合格者の氏名を得点順に記載する。採用は、これらの名簿に記載された者の中から行う。

11　受験手続

⑴　郵送又は持参による申込みの場合

①　受験申込用紙の交付　受験申込用紙は、次に掲げる人事院地方事務局及び沖縄事務所のほか法務省各矯正管区、各刑務所、各医療刑務所、各少年刑務所、各拘置所並びに大島拘置支所及び那覇拘置支所において交付する。

（名　　称）	（所　　在　　地）
人事院北海道事務局	〒060―0042　札幌市中央区大通西12丁目
人事院東北事務局	〒980―0014　仙台市青葉区本町３－２－23
人事院関東事務局	〒330―9712　さいたま市中央区新都心１－１
人事院中部事務局	〒460―0001　名古屋市中区三の丸２－５－１
人事院近畿事務局	〒553―8513　大阪市福島区福島１－１－60
人事院中国事務局	〒730―0012　広島市中区上八丁堀６―30
人事院四国事務局	〒760―0068　高松市松島町１―17―33
人事院九州事務局	〒812―0013　福岡市博多区博多駅東２―11－１
人事院沖縄事務所	〒900―0022　那覇市樋川１―15―15

②　受験の申込み　受験希望者は、所定の受験申込用紙１部に必要事項を記入し、受けようとする第１次試験の試験地に対応する次の申込先に提出すること。

申し込むことができる地域試験は一つに限る。

なお、受験の申込みの受理後における地域試験及び試験地の変更は認めない。ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲で変更を認める。

（第１次試験の試験地）	（申　　込　　先）		
札幌市、函館市、旭川市、釧路市、帯広市、網走市	法務省札幌矯正管区	〒007―0801	札幌市東区東苗穂１－２－５－５
青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市	法務省仙台矯正管区	〒984―0825	仙台市若林区古城３―23―１
ひたちなか市、宇都宮市、前橋市、川越市、千葉市、東京都、横浜市、甲府市、新潟市、松本市、静岡市	法務省東京矯正管区	〒330―9723	さいたま市中央区新都心２―１
岐阜市、名古屋市、金沢市	法務省名古屋矯正管区	〒461―0011	名古屋市東区白壁１―15―１
京都市、堺市、明石市、和歌山市	法務省大阪矯正管区	〒540―0008	大阪市中央区大手前４－１－67
鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市	法務省広島矯正管区	〒730―0012	広島市中区上八丁堀６―30
徳島市、高松市、東温市、高知市	法務省高松矯正管区	〒760―0033	高松市丸の内１－１
福岡市、北九州市、鳥栖市、諫早市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市	法務省福岡矯正管区	〒813―0036	福岡市東区若宮５－３―53
那覇市、南城市	沖縄刑務所	〒901―1514	南城市知念字具志堅330

③　申込受付期間　平成25年７月23日（火）から７月31日（水）まで（ただし、持参による申込みの受付は、土曜日及び日曜日は除く。）。

なお、郵便又は信書便による申込みは、平成25年７月31日（水）までの通信日付印のあるものに限り受け付ける。

④　受験票の交付　受験の申込みを受理した場合は、受験票を交付する。

受験票には、本人の写真１枚を貼り、第１次試験の際に必ず持参すること。

⑵　インターネットによる申込みの場合

①　受験の申込み　受験希望者は、国家公務員採用試験インターネット申込専用アドレスにアクセスして申込手続を行うこと。（申込専用アドレス〔http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html〕）

なお、受験の申込みの受理後における試験地の変更は認めない。ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲で変更を認める。

②　申込受付期間　平成25年７月23日（火）９時から８月１日（木）まで。

なお、申込みは、８月１日（木）までに申込データの受信を完了したものに限り受け付ける。

③　受験票の交付　受験の申込みを受理した場合は、受験票を交付する。

受験票には、本人の写真１枚を貼り、第１次試験の際に必ず持参すること。

12　その他

⑴　受験手続その他受験に関する問合せは、前記の受験申込用紙の交付機関に行うこと。

⑵　受験申込用紙等の請求を郵便により行う場合には、140円切手を貼った宛先明記の返信用封筒（角形２号）を必ず同封すること。

⑶　提出書類の所要事項は正確に記入又は入力すること。

⑷　受験に際し、身体に障害があるため特に何らかの措置を希望する者は、申込時にあらかじめその旨を申し出ること。

⑸　試験の詳細については、別に作成している受験案内、人事院のホームページ等を参照すること。

平成 25 年度入国警備官採用試験公告

国家公務員法第47条の規定に基づき、採用試験について次のように告知する。

平成 25 年６月 19 日　　人事院事務総長　尾西　雅博

1　試験の名称　平成25年度入国警備官採用試験

2　試験の区分　警備官及び警備官（社会人）

3　対象官職　係員の官職のうち、入国警備官の官職

4　給与　この試験に合格し、採用された者が「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける場合の俸給月額は、原則として下記のとおりである。（平成26年３月31日までの間は「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」により、俸給月額に100分の4.77を乗じて得た額を減じて支給される。）

（試験の区分）	（適用俸給表）	（俸 給 月 額）
警備官	公安職俸給表㈠	１級３号俸　161,500円
警備官（社会人）	公安職俸給表㈠	１級３号俸を基準とし、採用前の経歴を勘案して決定される。

なお、このほか、法律の定めるところにより、諸手当が支給される。

5　受験資格

⑴　試験の区分「警備官」

ア　平成25年４月１日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して５年を経過していない者及び平成26年３月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者

イ　人事院がアに掲げる者に準ずると認める者

⑵　試験の区分「警備官（社会人）」

昭和48年４月２日以降に生まれた者（⑴アに規定する期間が経過した者及び人事院が当該者に準ずると認める者に限る。）

ただし、日本の国籍を有しない者及び国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者は、受験することができない。